

# 平成 19 年度京都市上下水道事業 経営評価〈付属資料〉

## 業務指標 一覧表

(平成 14～18 年度)

下水ガイドラインの改訂版です！

新たに5指標算出しました！\*1



### I 「水道事業ガイドライン」

137 指標のうち、132 指標\*2 を試算 . . . . . 1

### II 「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007 年版)」



(1) CI (背景情報) 25 項目、すべて掲載 . . . . . 7

(2) PI (業務指標) 56 指標、すべて試算 . . . . . 8

### III 「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2003 年版)」

70 指標\*3, すべて試算 . . . . . 11

\*1 新たに算出した指標は、以下 5 指標です。

- ①5004 検針誤り割合
- ②5005 料金請求誤り割合
- ③3205 水道サービスに対する苦情割合
- ④3206 水質に対する苦情割合
- ⑤3207 水道料金に対する苦情割合

\*2 試算できていない指標は、以下 5 指標です。

- ①定量的に把握していない(2 指標)  
3112 直接飲用率, 5109 断水・濁水時間
- ②定義に合致するデータがない(1 指標)  
3106 水道業務経験年数度
- ③京都市の状況を正確に反映できず、今後の検討課題とする。(1 指標)  
2207 浄水施設耐震率
- ④算出を要しない(1 指標)  
1005 取水量 1 m<sup>3</sup> 当たり水源保全投資額

\*3 ただし、2007 年版と重複する 28 指標は掲載していません。

## I 水道事業ガイドライン【平成14～18年度実績】

※地域水道事業、京北地域簡易水道事業を除いた水道事業の指標値です。

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考	
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度		
安心 すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	水資源の保全	1001	水源利用率	(一日平均配水量/確保している水源水量)×100	%	53.0	51.7	51.8	51.1	50.6	
		1002	水源余裕率	[(確保している水源水量/一日最大配水量)-1]×100	%	62.9	73.1	72.2	78.7	79.8	
		1003	原水有効利用率	(年間有効水量/年間取水量)×100	%	84.5	84.9	86.5	86.6	89.9	浄水処理の改善のため、今後利用率が下がる可能性がある。
		1004	自己保有水源率	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	自己保有水源はない。
		1005	取水量1㎡当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用/その流域からの取水量	円/㎡	—	—	—	—	—	自己保有水源がないため、算出しない。
	水源から給水栓までの水質管理	1101	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	*129	*129	*141	*141	*167	月1回未満の試験項目を含む。
		1102	水質検査箇所密度	(水質検査採水箇所数/給水区域面積)×100	箇所/100km <sup>2</sup>	15.9	15.9	15.9	19.1	19.1	
		1103	連続自動水質監視度	(連続自動水質監視装置設置数/一日平均配水量)×1,000	台/(1,000m <sup>3</sup> /日)	—	0.012	0.012	0.012	0.012	H15年度は、7月稼動以降の平均値とした。
		1104	水質基準不適合率	(水質基準不適合回数/全検査回数)×100	%	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	H15年度までは、水質基準なし
		1105	カビ臭から見たおいしい水達成率	[(1-ジェオスミン最大濃度/水質基準値)+(1-2-メチルイソボルネオール最大濃度/水質基準値)]/2×100	%	—	—	0	88	90	
		1106	塩素臭から見たおいしい水達成率	[1-(年間残留塩素最大濃度-残留塩素水質管理目標値)/残留塩素水質管理目標値]×100	%	25	25	0	25	0	
		1107	総トリハロメタン濃度水質基準比	(総トリハロメタン最大濃度/総トリハロメタン濃度水質基準値)×100	%	41	46	35	37	29	
		1108	有機物(TOC)濃度水質基準比	(有機物最大濃度/有機物水質基準値)×100	%	44	22	18	24	20	有機物濃度は味にも影響するため、低減化は必要
		1109	農薬濃度水質管理目標比	$\sum (x_i/X_i)/n \times 100$ (nはH12～15は15, H16は71)	%	0.263	0.000	0.032	0.009	0.009	
		1110	重金属濃度水質基準比	$\sum (x_i/X_i)/6 \times 100$	%	4	3	7	0	0	
		1111	無機物質濃度水質基準比	$\sum (x_i/X_i)/6 \times 100$	%	27	21	17	22	14	
		1112	有機物質濃度水質基準比	$\sum (x_i/X_i)/4 \times 100$	%	7	0	3	5	3	H15年度以前は、非イオン界面活性剤を除く3項目で算出した。
1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比	$\sum (x_i/X_i)/9 \times 100$	%	0	0	0	0	0			
1114	消毒副生成物濃度水質基準比	$\sum (x_i/X_i)/5 \times 100$	%	5	8	5	7	4	H15年度以前は、臭素酸、クロロ酢酸を除く3項目で算出した。		
1115	直結給水率	(直結給水件数/給水件数)×100	%	96.4	96.5	96.5	96.5	96.5	給水件数は給水装置数、直結給水件数は「給水装置数-受水槽数」とした。		
1116	活性炭投入率	(年間活性炭投入日数/年間日数)×100	%	37.0	20.5	31.8	40.5	46.8			
1117	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	%	56.3	54.1	51.8	49.7	47.4	給水件数は給水装置数とした。		

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考	
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度		
安定 いつでもどこでも安定的に生活用水を確保	連続した水道水の供給	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量	$[(\text{配水池総容量}(\text{緊急貯水槽容量は除く}) \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) / \text{給水人口}] \times 1000$	ℓ/人	112	128	128	127	133	緊急貯水槽容量には、消防局等設置の飲料水兼用型耐震性貯水槽の容量を含む。給水人口は当該年度末給水人口
		2002	給水人口一人当たり配水量	$(\text{一日平均配水量} / \text{給水人口}) \times 1000$	ℓ/日/人	421	411	412	405	402	給水人口は当該年度末給水人口
		2003	浄水予備力確保率	$[(\text{全浄水施設能力} - \text{一日最大浄水量}) / \text{全浄水施設能力}] \times 100$	%	26.5	29.8	29.4	32.0	32.4	一日最大浄水量は一日最大配水量とした。
		2004	配水池貯留能力	配水池総容量 / 一日平均配水量	日	0.53	0.62	0.62	0.63	0.66	緊急貯水槽容量には、消防局等設置の飲料水兼用型耐震性貯水槽の容量を含む。
		2005	給水制限数	年間給水制限日数	日	0	0	0	0	0	
		2006	普及率	$(\text{給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	給水人口は、当該年度末給水人口
		2007	配水管延長密度	配水管延長 / 給水区域面積	km/km <sup>2</sup>	20.5	20.6	20.8	20.9	20.9	
		2008	水道メータ密度	水道メータ数 / 配水管延長	個/km	134	135	135	135	135	水道メータ数には、休止状態にある水道メータを含む。
	将来への備え	2101	経年化浄水施設率	$(\text{法定耐用年数を超えた浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた浄水施設はない。
		2102	経年化設備率	$(\text{経年化年数を超えている電気・機械設備} / \text{電気・機械設備の総数}) \times 100$	%	55.2	41.4	34.5	34.5	31.0	
		2103	経年化管路率	$(\text{法定耐用年数を超えた管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	%	*3.6	*3.8	*4.4	*4.9	*6.1	補助配水管の布設年度別データはない。
		2104	管路の更新率	$(\text{更新された管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	%	0.91	0.72	0.49	0.57	0.39	
		2105	管路の更生率	$(\text{更生された管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2106	バルブの更新率	$(\text{更新されたバルブ数} / \text{バルブ設置数}) \times 100$	%	2.02	1.60	1.67	1.16	0.95	排水弁、流量制御弁は仕切弁を含む。
		2107	管路の新設率	$(\text{新設管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	%	0.60	0.69	0.60	0.48	0.42	
	リスクの管理	2201	水源の水質事故数	年間水源水質事故件数	件	2	2	5	9	18	
		2202	幹線管路の事故割合	$(\text{幹線管路の事故件数} / \text{幹線管路延長}) \times 100$	件/100km	0.2	0.5	0.5	0.7	0.2	幹線管路の定義はφ350以上とする。
		2203	事故時配水量率	$(\text{事故時配水量} / \text{一日平均配水量}) \times 100$	%	98.5	98.5	98.4	99.8	100.7	
		2204	事故時給水人口率	$(\text{事故時給水人口} / \text{給水人口}) \times 100$	%	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	2203事故時配水量率で不足する量から事故時給水人口を逆算した。
		2205	給水拠点密度	$(\text{配水池・緊急貯水槽数} / \text{給水区域面積}) \times 100$	箇所/100km <sup>2</sup>	13.1	14.2	14.2	14.2	14.7	
		2206	系統間の原水融通率	$(\text{原水融通能力} / \text{受水側浄水能力}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2207		浄水施設耐震率	$(\text{耐震対策の施されている浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	—	—	—	—	—	京都市の状況を正確に反映できないため、今後の検討課題とする。	
2208		ポンプ所耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されているポンプ所能力} / \text{全ポンプ所能力}) \times 100$	%	0.9	2.5	2.5	3.3	3.3		
2209		配水池耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されている配水池容量} / \text{配水池総容量}) \times 100$	%	19.2	28.5	28.5	28.5	30.5		
2210		管路の耐震化率	$(\text{耐震管延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	%	4.0	4.4	4.9	5.5	5.9		
2211	薬品備蓄日数	平均薬品貯蔵量 / 一日平均使用量	日	*24.7	*28.4	*28.0	*35.1	*35.1	※平均値		

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
安定 いつでもどこでも 安定的に生活用水を確保	2212	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量／一日使用量	日	*1.1	*1.0	*1.1	*1.0	*0.9	※平均値
	2213	給水車保有度	(給水車数／給水人口) × 1,000	台 / 1,000人	0.0028	0.0028	0.0028	0.0027	0.0028	給水人口は当該年度末給水人口
	2214	可搬ポリタンク・ポリバック保有度	(可搬ポリタンク・ポリバック数／給水人口) × 1,000	個 / 1,000人	7.4	9.6	11.3	12.9	14.2	給水人口は当該年度末給水人口
	2215	車載用の給水タンク保有度	(車載用給水タンクの総容量／給水人口) × 1,000	m <sup>3</sup> / 1,000人	0.0087	0.0087	0.0087	0.0139	0.0083	給水人口は当該年度末給水人口
	2216	自家用発電設備容量率	(自家用発電設備容量／当該設備の電力総容量) × 100	%	*101.2	*98.8	*100.8	*102.4	*97.7	※平均値
	2217	警報付施設率	(警報付施設数／全施設数) × 100	%	76.3	77.5	77.5	77.5	77.5	
	2218	給水装置の凍結発生率	(給水装置の年間凍結件数／給水件数) × 1,000	件 / 1,000件	0.02	0.66	0.16	0.34	0.00	直結給水件数は直結給水装置数とした。
持続 いつまでも安心できる水 を安定して供給	3001	営業収支比率	(営業収益／営業費用) × 100	%	131.8	129.9	129.1	125.2	120.6	
	3002	経常収支比率	[(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)] × 100	%	103.8	102.5	102.8	101.1	99.4	
	3003	総収支比率	(総収益／総費用) × 100	%	103.8	102.5	102.8	101.1	99.4	
	3004	累積欠損金比率	[累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)] × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	累積欠損金なし
	3005	繰入金比率(収益的収入分)	(損益勘定繰入金／収益的収入) × 100	%	0.50	0.20	0.20	0.25	0.26	
	3006	繰入金比率(資本的収入分)	(資本勘定繰入金／資本的収入) × 100	%	3.90	4.00	3.50	4.39	6.69	
	3007	職員一人当たり給水収益	(給水収益／損益勘定所属職員数) / 1,000	千円/人	36,651	36,265	35,987	36,175	36,704	
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費／給水収益) × 100	%	29.2	29.2	29.7	30.0	29.9	
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息／給水収益) × 100	%	23.1	22.6	21.6	20.4	19.3	
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費／給水収益) × 100	%	27.3	28.8	30.5	32.0	33.8	
	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合	(企業債償還金／給水収益) × 100	%	23.0	25.7	30.2	35.5	33.3	
3012	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高／給水収益) × 100	%	587.0	603.2	596.3	593.9	593.5		
3013	料金回収率(給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)	(供給単価／給水原価) × 100	%	96.8	96.2	95.0	93.6	91.9		
3014	供給単価	給水収益／有収水量	円/m <sup>3</sup>	160.6	159.3	158.8	157.8	156.8		
3015	給水原価	[経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)]／有収水量	円/m <sup>3</sup>	165.9	165.6	167.2	168.6	170.6		
3016	1箇月当たり家庭用料金(10m <sup>3</sup> )	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋10m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	870	870	870	870	870		
3017	1箇月当たり家庭用料金(20m <sup>3</sup> )	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490		
3018	有収率	(有収水量／給水量) × 100	%	85.6	85.6	85.7	86.1	85.8		

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考	
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度		
地域特性にあつた運営基盤の強化	3019	施設利用率	(一日平均給水量／一日給水能力) × 100	%	58.3	62.9	62.9	62.1	61.5		
	3020	施設最大稼働率	(一日最大給水量／一日給水能力) × 100	%	67.6	70.2	70.6	68.0	67.6		
	3021	負荷率	(一日平均給水量／一日最大給水量) × 100	%	86.3	89.5	89.2	91.2	91.0		
	3022	流動比率	(流動資産／流動負債) × 100	%	137.9	152.6	151.1	152.9	154.3		
	3023	自己資本構成比率	[(自己資本金＋剰余金)／負債・資本合計] × 100	%	35.9	36.7	37.6	38.4	39.2		
	3024	固定比率	[固定資産／(自己資本金＋剰余金)] × 100	%	264.7	259.6	254.0	247.0	242.2		
	3025	企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金／当年度減価償却費) × 100	%	84.1	89.2	99.0	110.7	98.7		
	3026	固定資産回転率	(営業収益－受託工事収益)／[(期首固定資産＋期末固定資産)／2]	回	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11		
	3027	固定資産使用効率	(給水量／有形固定資産) × 10,000	m <sup>3</sup> ／10,000円	8.0	7.8	7.8	7.7	7.7		
	持続 いつまでも安心できる水を安定して供給	3101	職員資格取得度	職員が取得している法定資格数／全職員数	件/人	0.23	0.23	0.23	0.27	0.64	職員数は年度当初職員数、H18年度から変数の定義を見直した。
		3102	民間資格取得度	職員が取得している民間資格取得数／全職員数	件/人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	職員数は年度当初職員数
		3103	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間・人数)／全職員数	時間	2.8	2.4	2.9	1.7	2.0	職員数は年度当初職員数
3104		内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間・人数)／全職員数	時間	26.5	33.2	26.4	36.1	33.3	職員数は年度当初職員数	
3105		技術職員率	(技術職員総数／全職員数) × 100	%	53.4	52.5	52.3	51.1	52.3	職員数は年度当初職員数	
3106		水道業務経験年数度	全職員の水道業務経験年数／全職員数	年/人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	人事システム上、水道・下水道別の経験年数を管理していないため、把握できない。	
3107		技術開発職員率	(技術開発業務従事職員数／全職員数) × 100	%	0.30	0.30	0.62	0.62	0.63	職員数は年度当初職員数	
3108		技術開発費率	(技術開発費／給水収益)／100	%	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00		
3109		職員一人当たり配水量	年間配水量／全職員数	m <sup>3</sup> /人	231,861	233,997	234,690	236,969	242,551	大都市比較のため、全職員数は年度末職員数とした。	
3110		職員一人当たりメーター数	水道メーター数／全職員数	個/人	524	548	553	570	591	水道メーター数には、休止状態にある水道メーターを含む。大都市比較のため、全職員数は年度末職員数とした。	
3111	公傷率	[(公傷で休務した延べ人・日数)／(全職員数 × 年間公務日数)] × 100	%	0.000	0.005	0.088	0.023	0.003			
3112	直接飲用率	(直接飲用回答数／直接飲用アンケート回答数) × 100	%	データなし	データなし	データなし	84.8	データなし	H17は「水に関するアンケート」結果から算出、何らかの方法で飲み水として水道水を使用している件数とした。		

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
持続 いつまでも安心して 給水サービス の充実	3201	水道事業に係る情報の提供度	広報誌配布部数/給水件数	部/件	0.01	0.03	0.16	0.12	0.08	給水件数は当該年度末 使用者数とした。
	3202	モニタ割合	(モニタ人数/給水人口) × 1,000	人/1,000人	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	給水人口は当該年度末 給水人口とした。
	3203	アンケート情報収集割合	(アンケート回答人数/給水人口) × 1,000	人/1,000人	0.00	0.02	0.02	1.41	0.02	回答人数は上下水道モニター のアンケート数。H17は 水に関するアンケート数 を含む。給水人口は当該年度 末給水人口とした。
	3204	水道施設見学者割合	(見学者数/給水人口) × 1,000	人/1,000人	64.3	67.1	78.4	72.1	80.8	
	3205	水道サービスに対する苦情割合	(水道サービス苦情件数/給水件数) × 1,000	件/1,000件	データなし	データなし	データなし	データなし	2.13	給水件数は当該年度末 使用者数とした。
	3206	水質に対する苦情割合	(水質苦情件数/給水件数) × 1,000	件/1,000件	データなし	データなし	データなし	データなし	0.06	給水件数は当該年度末 使用者数とした。
	3207	水道料金に対する苦情割合	(水道料金苦情件数/給水件数) × 1,000	件/1,000件	データなし	データなし	データなし	データなし	0.59	給水件数は当該年度末 使用者数とした。
	3208	監査請求数	年間監査請求件数	件	1	0	1	0	0	
	3209	情報開示請求数	年間情報開示請求件数	件	19	10	3	8	10	
	3210	職員一人当たり受付件数	受付件数/全職員数	件/人	データなし	データなし	データなし	179.9	208.3	受付件数は営業所とお 客様窓口での受付件数、 職員数は年度当初数
環境 環境保全への貢献	4001	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	全施設の電力使用量/年間配水量	kWh/m <sup>3</sup>	0.27	0.28	0.28	0.28	0.28	
	4002	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	MJ/m <sup>3</sup>	1.01	1.04	1.06	1.09	1.08	
	4003	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量) × 100	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.004	
	4004	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量/浄水発生土量) × 100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	すべて有効利用(新山科 浄水場のみ)
	4005	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量) × 100	%	33.7	47.7	45.2	51.2	70.8	
	4006	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	[総二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量/年間配水量] × 10 <sup>6</sup>	g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	113	125	121	124	122	排出係数は最新(電気事 業連合会により毎年秋に 公表)の数値を使用
健全な環境	4101	地下水率	(地下水揚水量/水源利用水量) × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
管理 水道システムの 適正な実行・業務 運営及び維持管理	5001	給水圧不適正率	[適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数/(圧力測定箇所総数 × 年間日数)] × 100	%	0.000	0.002	0.007	0.007	0.005	
	5002	配水池清掃実施率	[最近5年間に清掃した配水池容量/(配水池総容量/5)] × 100	%	164	145	152	197	127	
	5003	年間ポンプ平均稼働率	[ポンプ運転時間の合計/(ポンプ総台数 × 年間日数 × 24)] × 100	%	23.4	23.1	22.9	22.6	22.1	
	5004	検針誤り割合	(誤検針件数/検針総件数) × 1,000	件/1,000件	データなし	データなし	データなし	データなし	0.003	
	5005	料金請求誤り割合	(誤料金請求件数/料金請求総件数) × 1,000	件/1,000件	データなし	データなし	データなし	データなし	0.001	
	5006	料金未納率	(年度末未納料金総額/総料金収入額) × 100	%	7.9	8.2	8.1	8.2	8.2	年度末未納料金総額は 現年度分の額とする。

分類	No.	指標名	定義	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
適正な実行・業務運営 管理 水道システムの適正な実行・業務運営及び維持管理	5007	給水停止割合	(給水停止件数/給水件数)×1,000	件/1,000件	8.6	8.4	7.6	6.8	6.8	給水件数は当該年度末使用者数とした。
	5008	検針委託率	(委託した水道メーター数/水道メーター数)×100	%	12.6	12.6	12.5	12.5	25.1	委託した水道メーター数には、休止状態にある水道メーターを含む。
	5009	浄水場第三者委託率	(第三者委託した浄水場能力/全浄水場能力)×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5101	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場総数	10年間の件数/箇所	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路総延長]×100	%	69.3	69.8	70.1	70.4	70.6	
	5103	管路の事故割合	(管路の事故件数/管路総延長)×100	件/100km	18.1	15.8	17.1	15.0	14.5	
	5104	鉄製管路の事故割合	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路総延長)×100	件/100km	6.9	5.4	6.6	9.3	7.6	
	5105	非鉄製管路の事故割合	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路総延長)×100	件/100km	46.2	41.9	43.5	29.2	31.7	
	5106	給水管の事故割合	(給水管の事故件数/給水件数)×1,000	件/1,000件	22.0	22.9	22.7	20.0	18.5	給水件数は給水装置数とした。
	5107	漏水率	(年間漏水量/年間配水量)×100	%	8.5	8.3	8.2	8.1	8.1	
	5108	給水件数当たり漏水量	年間漏水量/給水件数	m <sup>3</sup> /年/件	39.2	37.6	36.7	35.4	35.2	給水件数は給水装置数とした。
	5109	断水・濁水時間	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/給水人口	時間	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	濁水・断水時間を把握していない。
	5110	設備点検実施率	(電気・計装・機械設備等の点検回数/電気・計装・機械設備の法定点検回数)×100	%	172	198	186	200	180	
	5111	管路点検率	(点検した管路延長/管路総延長)×100	%	74	110	110	98	89	
	5112	バルブ設置密度	バルブ設置数/管路総延長	基/km	*12.9	*12.9	*13.0	*13.0	*13.0	補助配水管(φ25~75)を含まない。
5113	消火栓点検率	(点検した消火栓数/消火栓数)×100	%	40.8	42.9	26.3	40.2	32.7		
5114	消火栓設置密度	消火栓数/配水管延長	基/km	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
5115	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数)×100	%	データなし	0.8	0.6	0.7	0.6		
国際 技術の移転 国際機関、交流	6001	国際技術等協力度	人的技術等協力者数×滞在週数	人・週	9	0	0	0	0	
	6101	国際交流度	年間人的交流件数	件	3	5	3	10	4	

## II 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン (2007年版)

## (1) 背景情報(CI)値一覧表【平成17, 18年度実績】

分類	No.	指 標 名	変 数 の 定 義	単 位	公共下水道事業 (京北地域の特定環境保全 公共下水道(特環下水道)を除く)		京都市全域
					17年度	18年度	18年度
事業体の特徴	CI10	事業体の名称	事業体の名称(自治体名,組合名等)	-	京都市	京都市	京都市
	CI20	地方公営企業法の適用の有無	地方公営企業法の適用の有無	-	有	有	有 / 無
	CI30	事業名	公共下水道,特定環境保全公共下水道,特定公共下水道,流域下水道	-	公共下水道事業	公共下水道事業	公共下水道事業 / 特環下水道事業
	CI40	事業規模	総務省「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」	-	政令市	政令市	政令市
	CI50	職員数	職員数	人	637	624	629
	CI60	資金収支(決算収入額)	決算収入額(料金,企業債,国庫補助金,一般会計繰入金,その他収入)	千円	52,433,086	50,699,052	51,040,455
	CI70	資金収支(決算支出額)	決算支出額(維持管理費,元金償還金,企業債利子,建設費,改良費)	千円	51,698,973	50,267,631	50,606,464
	CI80	維持管理費	維持管理費(総額)	千円	14,363,887	14,179,556	14,276,914
	CI90	維持管理費民間委託比率	{維持管理費(処理場委託分)+(ポンプ場委託分)+(管きよ委託分)+(その他委託分)}/維持管理費(総額)	%	28.6	29.4	29.3
システムの特徴	CI100	行政区域人口	当該市町村内人口	人	1,464,419	1,461,209	1,467,285
	CI110	処理区域人口	処理区域内の行政人口	人	1,454,700	1,451,700	1,454,200
	CI120 (Fi1)	排水人口密度	下水道処理人口/排水区域面積	人/ha	95.0	95.9	94.9
	CI130 (Qs2)	人口に対する普及率	下水道処理人口/行政区域人口	%	99.3	99.3	99.1
	CI140 (Qs1)	水洗化率	水洗便所設置済人口/処理区域内の行政人口	%	99.2	99.2	99.2
	CI150	汚水管きよ延長	汚水管きよ総延長	m	2,054,855	2,059,590	2,112,652
	CI160	雨水管きよ延長	雨水管きよ総延長	m	154,195	158,342	158,342
	CI170	合流管きよ延長	合流管きよ総延長	m	1,792,560	1,798,438	1,798,438
	CI180	現在晴天時処理能力	現在有する水処理能力	m <sup>3</sup> /日	1,384,000	1,377,000	1,378,650
	CI190	現在晴天時最大処理水量	晴天時に水処理施設に入った日最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	1,027,530	1,161,930	1,163,555
	CI200	現在晴天時平均処理水量	実績日平均処理水量(過去1年実績)	m <sup>3</sup> /日	867,470	791,930	792,621
CI210	処理場数	所管となっている全ての処理場数	箇所	4	4	5	
地域の特徴	CI220	年間降雨量	当該処理場地域における年間降雨量	mm	1,497.5	1,037.0	1,037.0
	CI230	平均気温	当該処理場地域における年平均気温	°C	15.9	15.9	15.9
	CI240	2030年度人口指数	『将来の市区町村別人口および指数(平成12年=100とした場合)』の当該市町村2030年値(人口問題研究所website上)	%	92.4	92.4	92.3
	CI250	放流先水域の類型	当該処理場処理水放流先の水域の類型 ※河川の範囲ごとにAA~Eの6段階の水質基準があり,AAに近いほど厳しくなる	-	B	B	B / A

※二段書きの上段は公共下水道事業(京北地域を除く),下段は特環下水道(京北地域のみ)

## (2)業務指標値(PI)一覧表【平成14～18年度実績】※京北特定環境保全公共下水道事業を除いた公共下水道事業の指標値です。

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
運転管理 (管きよ)	Op10 (Qs8)	施設の経年化率(管きよ)	耐用年数超過管きよ延長/下水道維持管理延長×100	%	7.6	7.7	7.9	8.0	8.2	
	Op20	管きよ調査率	管きよ調査延長/下水道維持管理延長×100	%	0.02	0.01	0.01	0.28	0.57	
	Op30	管きよ改善率	改善(更新・改良・修繕)管きよ延長/下水道維持管理延長×100	%	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	
	Op40	取付け管調査率	取付管調査箇所数/取付管総箇所数×100	%	0.05	0.03	0.02	0.04	0.03	
	Op50	取付け管改善数 (10万か所当たり)	取付管改善箇所数/取付管総箇所数×10 <sup>5</sup>	箇所	44.6	43.7	34.3	71.0	68.0	
	Op60	管きよ1km当たり 陥没か所数	道路陥没箇所数/下水道維持管理延長	箇所/km	0.007	0.011	0.012	0.012	0.014	
	Op70	管きよ1m当たり 維持管理経費	維持管理管きよ費/下水道維持管理延長	円/m	339.9	333.8	318.6	301.8	298.7	
運転管理 (施設)	Ot10	主要設備の経年化率	主要設備の経過年数の総計/主要設備の標準的耐用年数の総計×100	%	66.9	69.5	72.3	74.7	76.8	主要設備は電気設備+ポンプ設備+水処理設備とした。
	Ot20	水処理プロセス余裕率	(1-現在晴天時最大処理水量/現在晴天時処理能力)×100	%	25.1	11.7	11.9	18.0	9.1	
	Ot30	非常時電源確保率	非常時電源が確保できている処理場数/所管の全処理場数×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	Ot40 (Qs13)	施設の耐震化率(建築)	耐震化した建築施設数/耐震化が必要な建築施設数×100	%	30.8	38.0	46.0	53.8	69.2	
	Ot50	目標水質達成率(BOD)	目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数(BOD)×100	%	92.4	96.7	96.8	93.1	95.4	
	Ot60	目標水質達成率(COD)	目標水質達成回数(COD)/水質調査回数(COD)×100	%	97.0	99.8	100.0	98.1	99.3	
	Ot70	目標水質達成率(SS)	目標水質達成回数(SS)/水質調査回数(SS)×100	%	96.8	99.1	98.9	98.5	99.8	
	Ot80	目標水質達成率(T-N)	目標水質達成回数(T-N)/水質調査回数(T-N)×100	%	99.3	99.6	100.0	97.3	98.6	
	Ot90	目標水質達成率(T-P)	目標水質達成回数(T-P)/水質調査回数(T-P)×100	%	98.6	99.3	100.0	99.0	99.6	
	Ot100 (En25)	臭気基準遵守率	基準遵守回数(臭気)/調査回数(臭気)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	Ot110	水処理電力原単位	使用電力量(水処理)/年間総汚水処理水量	kWh/m <sup>3</sup>	0.254	0.241	0.241	0.248	0.248	年間総汚水処理水量は高級処理量とした。
	Ot120	水処理使用消毒剤原単位	使用消毒剤量/年間総汚水処理水量×10 <sup>6</sup>	g/m <sup>3</sup>	6.4	6.3	5.7	5.5	5.3	年間総汚水処理水量は吉祥院及びH18年度以降は伏見オゾン除く高級処理量+簡易処理量

## 「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007年版)」

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
ユーザ・サービス	U10 (Qs5)	雨水排水整備率	整備済面積/雨水計画面積×100	%	3.0	3.6	6.5	8.8	11.9	10年確率降雨対応雨水整備率
	U20 (En1)	法定水質基準遵守率(BOD)	法定水質基準遵守回数(BOD)/法定試験水質調査回数(BOD)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U30 (En2)	法定水質基準遵守率(COD)	法定水質基準遵守回数(COD)/法定試験水質調査回数(COD)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U40 (En3)	法定水質基準遵守率(SS)	法定水質基準遵守回数(SS)/法定試験水質調査回数(SS)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U50 (En4)	法定水質基準遵守率(T-N)	法定水質基準遵守回数(T-N)/法定試験水質調査回数(T-N)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U60 (En5)	法定水質基準遵守率(T-P)	法定水質基準遵守回数(T-P)/法定試験水質調査回数(T-P)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U70 (En6)	法定水質基準遵守率(大腸菌群数)	法定水質基準遵守回数(大腸菌群数)/法定試験水質調査回数(大腸菌群数)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	U80	管きよ等閉塞事故発生件数(10万人当たり)	事故発生件数/下水道処理人口×10 <sup>5</sup>	件	0.49	1.34	1.83	2.89	1.20	
	U90	第三者人身事故発生件数(10万人当たり)	第三者人身事故発生件数/下水道処理人口×10 <sup>5</sup>	件	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	
	U100	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり)	苦情総件数/下水道処理人口×10 <sup>5</sup>	件	-	-	-	-	159.6	
	U110	苦情処理率	1週間以内に処理した苦情件数/苦情総件数×100	%	-	-	-	-	99.8	
	U120	下水道使用料(一般家庭用)	各自治体の算出方法による	円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	口径13.20mm、20㎡使用(税抜)の下水道使用料
	U130 (F120)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)/下水道処理人口	円/人	6,581.5	6,571.4	6,701.8	6,500.9	6,332.4	
	U140 (F121)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(資本費)	資本費(汚水分)/下水道処理人口	円/人	11,234.1	10,841.5	10,489.1	9,969.0	9,915.3	
	U150 (F122)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費	汚水処理費/下水道処理人口	円/人	17,815.6	17,412.9	17,190.9	16,469.9	16,247.7	
	U160	職員1人当たり下水道使用料収入	下水道使用料収入/職員数	円/人	40,249.0	39,529.9	39,804.5	41,593.8	41,701.4	職員数は年度末総職員数とした。
	U170	職員1人当たり年間有収水量	年間有収水量/損益勘定職員数	千㎡/人	404.4	399.7	401.8	423.4	424.6	損益勘定職員数は年度末損益勘定所属職員数とした。

## 「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007年版)」

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
営	M10	1人・1日当たり 平均有収水量	(年間有収水量/年間実日数)/ 下水道処理人口	m <sup>3</sup> /人	0.401	0.394	0.395	0.391	0.388	
	M20 (Fi4)	有収率	年間有収水量/年間総汚水処理 水量×100	%	64.1	60.1	60.8	64.9	61.7	年間総汚水処理水量 は流入汚水量とした。
	M30 (Fi6)	経常収支比率	(営業収益+営業外収益)/(営業 費用+営業外費用)×100	%	101.1	100.1	102.3	101.4	100.9	
	M40 (Fi8)	繰入金比率 (収益的収入分)	損益勘定繰入金(雨水処理負担金実 繰入額+他会計補助金実繰入額+他 会計繰入金実繰入額+損益勘定他会 計借入金)/収益的収入×100	%	49.20	48.70	49.10	47.79	46.86	
	M50 (Fi9)	繰入金比率 (資本的収入分)	(他会計出資金実繰入額+他会計 補助金実繰入額+他会計借入金)/ 資本的収入×100	%	16.90	21.30	22.10	25.53	28.53	
	M60 (Fi13)	使用料単価	下水道使用料収入/年間有収水 量×1000	円/m <sup>3</sup>	132.5	131.6	131.4	130.7	129.8	
	M70 (Fi14)	汚水処理原価	汚水処理費/年間有収水量× 1000	円 /m <sup>3</sup>	121.7	121.1	119.2	115.3	114.8	
	M80 (Fi15)	汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)/年間有 収水量×1000	円 /m <sup>3</sup>	44.9	45.7	46.5	45.5	44.7	
	M90 (Fi16)	汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費)/年間有収水 量×1000	円 /m <sup>3</sup>	76.7	75.4	72.8	69.8	70.0	
	M100 (Fi10)	経費回収率	下水道使用料収入/汚水処理費 ×100	%	108.9	108.7	110.2	113.3	113.1	
	M110 (Fi11)	経費回収率 (維持管理費)	下水道使用料収入/汚水処理費 (維持管理費)×100	%	294.7	288.1	282.6	287.2	290.3	
	M120	経費回収率 (資本費)	下水道使用料収入/汚水処理費 (資本費)×100	%	172.7	174.6	180.6	187.3	185.4	
	M130	要員の公務・労務災害 発生件数(処理水量 100万m <sup>3</sup> 当たり)	休業4日以上公務・労務災害年間 発生件数/年間総汚水処理水量	件 /100 万m <sup>3</sup>	0.000	0.000	0.006	0.003	0.003	年間総汚水処理水量 は流入汚水量とした。
環	E10	晴天時汚濁負荷削減率 (BOD)	{1-放流水質(BOD)/流入水質 (BOD)}×100	%	97.3	97.9	97.7	97.8	97.8	
	E20 (En15)	再生水の使用率	再生水利用量/高級処理水量× 100	%	9.0	8.8	8.1	8.7	7.6	
	E30 (En19)	下水汚泥リサイクル率	汚泥利用量/発生汚泥量×100	%	30.0	36.1	32.5	30.7	20.4	
	E40	処理人口1人当たり 温室効果ガス排出量	下水道事業に伴う温室効果ガス CO <sub>2</sub> 換算排出量(t)/下水道処理人 口	kg- CO <sub>2</sub> / 人	74.6	73.2	71.2	68.4	68.4	
	E50	下水排除基準に対する 適合率	適合件数/採水件数×100	%	93.5	93.4	93.4	93.2	95.7	
	E60	環境基準達成のための 高度処理人口普及率	高度処理実施区域内人口/高度 処理が必要な区域の人口	%	37.9	38.0	42.3	42.3	44.0	高度処理が必要な区域は 単独かつ高度処理位置付 け(流域除く)、高度処理実 施は何れかの高度処理実 施とした。
	E70	合流式下水道改善率	合流式下水道改善面積/合流区 域面積(社会資本整備重点計 画に関する指標)	%	11.5	11.9	12.3	13.1	13.1	

## Ⅲ 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2003年版)【平成14～18年度実績】

※京北特定環境保全公共下水道事業を除いた公共下水道事業の指標値です。

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
環境	En 7	基準遵守(重金属)	基準遵守回数(重金属)／水質調査回数(重金属)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	En 8	より高度な水処理(BOD)	放流水質(BOD)／基準水質(BOD)	%	20.5	17.0	17.5	18.0	18.0	
	En 9	より高度な水処理(COD)	放流水質(COD)／基準水質(COD)	%	26.3	24.6	23.4	23.7	22.0	
	En10	より高度な水処理(SS)	放流水質(SS)／基準水質(SS)	%	4.3	4.3	5.0	7.5	5.0	
	En11	より高度な水処理(T-N)	放流水質(T-N)／基準水質(T-N)	%	15.3	14.7	13.7	14.5	13.7	
	En12	より高度な水処理(T-P)	放流水質(T-P)／基準水質(T-P)	%	6.8	7.1	6.6	6.1	6.9	
	En13	より高度な水処理(大腸菌群数)	放流水質(大腸菌群数)／基準水質(大腸菌群数)	%	2.8	2.5	2.3	1.7	2.3	
	En14	汚濁負荷削減率	[放流水質(COD)]×流出水量／[流入水質(COD)]×流入下水水量	%	11.3	10.2	10.5	9.4	9.4	
	En16	雨水の簡易処理率	簡易処理水量／流入下水水量	%	99.9	98.5	98.7	99.9	99.2	流入下水量は、揚水量とした。
	En17	汚泥(焼却灰)の埋立判定基準達成率	基準値遵守検体数／全検体数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	En18	汚泥の焼却率	焼却汚泥量／脱水汚泥量	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	全量焼却
	En20	高度処理能力(SS処理)	高度処理能力(SS処理)／計画汚水量	%	10	10	10	10	10	分母は認可上の計画下水水量
	En21	高度処理能力(N処理)	高度処理能力(N処理)／計画汚水量	%	9	9	14	14	15	分母は認可上の計画下水水量
	En22	高度処理能力(P処理)	高度処理能力(P処理)／計画汚水量	%	34	34	34	34	34	分母は認可上の計画下水水量
	En23	新たなエネルギーの利用	利用したエネルギー量／流入下水水量	kJ/m <sup>3</sup>	0.032	0.047	0.039	0.111	0.115	太陽光発電
	En24	脱臭設備保有率	整備済み箇所数／必要箇所数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	En26	排出ガス基準遵守率	基準遵守回数(排出ガス)／排出ガス測定回数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	En27	温室効果ガスの排出(CO <sub>2</sub> )	電力消費によるCO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	44,790	44,330	43,332	42,800	39,465	
	En28	温室効果ガスの排出(N <sub>2</sub> O, CH <sub>4</sub> )	汚泥焼却によるN <sub>2</sub> O, CH <sub>4</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	33,308	30,759	30,116	29,759	28,932	
	En29	処理場緑化率	緑化面積／処理場緑化対象面積	%	39.7	41.0	39.6	39.6	39.8	
En30	合流改善対策率(遮集管)	整備済み延長／計画延長	%	58	58	58	58	58		
En31	合流改善対策率(一時貯留池)	整備済み容量／計画容量	%	43	43	43	43	43		
En32	吐口の改良率	吐口改良済み箇所数／吐口改良必要箇所数	%	5	5	6	7	7		
En33	ごみ等流出防止	ごみ等流出防止対策済み箇所数／対象箇所数	%	2	2	2	4	6		

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
要員	Pe 1	要員に対する研修時間	研修の延べ日数/要員数	日/人	3.8	5.1	4.5	4.8	4.7	
	Pe 2	下水道事業に必要な公的資格保有率	下水道事業の必要な資格者の総数/技術要員数	%	14.5	14.2	13.6	15.6	56.1	H18年度から、変数の定義を見直した。
	Pe 3	要員の労務災害発生率	労務災害被災人数/要員数	%	0.0	0.4	0.4	0.7	0.3	
施設	Ph 1	水処理プロセス余裕率(沈殿処理)	1-[最大処理量(最初沈殿池)/処理能力(最初沈殿池)]	%	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4	
	Ph 2	水処理プロセス余裕率(標準処理)	1-[最大処理量(生物反応槽)/処理能力(生物反応槽)]	%	11.7	1.5	8.4	10.3	7.2	日最大で算出
	Ph 3	汚泥処理プロセス余裕率(脱水)	1-[最大処理量(脱水)/処理能力(脱水)]	%	40.8	39.2	42.0	43.8	35.2	
	Ph 4	汚泥処理プロセス余裕率(焼却)	1-[最大処理量(焼却)/処理能力(焼却)]	%	28.4	29.7	35.7	9.3	17.3	H17年度から多段炉停止
運転管理	Op 1	陥没箇所	道路陥没箇所数/下水道維持管理延長	箇所/km	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	下水道維持管理延長は、下水管きよの幹線と支線
	Op 2	ポンプ場設備重大故障率	ポンプ場設備重大故障発生台数/ポンプ場主要設備台数	%	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	
	Op 3	処理場施設重大故障率	処理場設備重大故障発生台数/処理場主要設備台数	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	Op 4	汚泥処理設備重大故障率	汚泥処理設備重大故障発生台数/汚泥処理主要施設台数	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	Op 5	水処理電力原単位	使用電力量(水処理)/流入下水水量	kWh/m <sup>3</sup>	0.272	0.247	0.245	0.233	0.255	
	Op 6	汚泥処理電力原単位(濃縮・脱水)	使用電力量(汚泥処理)/脱水汚泥量	kWh/D St	371.4	378.4	365.6	368.0	349.9	環境局での焼却があるため、脱水、焼却に分ける。
	Op 6	汚泥処理電力原単位(焼却)	使用電力量(汚泥処理)/脱水汚泥量	kWh/D St	756.6	785.0	756.4	857.4	684.8	
	Op 7	水処理使用薬品原単位(次亜塩)	使用薬品量(水処理)/流入下水水量	t/m <sup>3</sup>	0.000005	0.000007	0.000006	0.000005	0.000005	
	Op 8	汚泥処理使用薬品原単位(高分子凝集剤)	使用薬品量(汚泥処理)/脱水汚泥量	t/DSt	0.0057	0.0061	0.0057	0.0061	0.0052	
	Op 8	汚泥処理使用薬品原単位(溶融用石灰)	使用薬品量(汚泥処理)/脱水汚泥量	t/DSt	0.0703	0.0788	0.0826	0.0544	0.0268	
	Op 8	汚泥処理使用薬品原単位(焼却用苛性ソーダ)	使用薬品量(汚泥処理)/脱水汚泥量	t/DSt	0.0195	0.0155	0.0144	0.0161	0.0134	
	Op 9	汚泥処理燃料原単位(都市ガス)	都市ガス使用量/焼却汚泥量	kJ/w-t	3,267,153	2,989,938	3,075,223	2,104,446	1,404,727	
Op 10	汚泥処理燃料原単位(重油)	重油使用量/焼却汚泥量	ℓ/t	16.6	17.2	14.9	17.5	1.3		
Op 11	下水排除基準に対する適合率	適合件数/採水件数	%	93.5	93.7	93.4	93.2	95.7		
Op 12	排水処理施設の設置率	設置済事業場数/設置対象事業場数	%	99.8	99.8	99.8	99.4	99.8		

分類	No.	指標名	概念	単位	指標値					備考
					14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
サービスの質	Qs 3	浸水棟数率	浸水棟数／総棟数	%	0.001	0.002	0.083	0.002	0.003	総棟数は下水道対象給水装置数とする。
	Qs 4	浸水安全率	降雨確率年	年	10	10	10	10	10	
	Qs 6	施設の老朽化率(ポンプ場設備)	ポンプ場設備耐用年数超過台数／ポンプ場主要台数	%	26.6	26.9	24.5	34.2	39.4	対象施設をポンプの台数のみとしている。
	Qs 7	施設の老朽化率(処理場設備)	処理場設備耐用年数超過台数／処理場主要設備台数	%	62.6	61.3	60.6	60.6	59.5	
	Qs 9	老朽管路又は管きよ改善率	改善管路又は管きよ延長／耐用年数超過管路又は管きよ延長	%	48.8	51.9	55.0	58.5	63.8	分子は経年管対策済工区延長の総計、分母はS20年度までに布設された管
	Qs10	買電停電時の揚水能力	発電揚水能力／揚水能力	%	63.4	63.4	63.4	63.4	63.4	ディーゼルポンプを含む(m <sup>3</sup> /分)。
	Qs11	非常用発電機保有率(処理場)	非常用発電機を保有する処理場数／処理場の総数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	整備済
	Qs12	非常用発電機保有率(ポンプ場)	非常用発電機を保有するポンプ場数／ポンプ場の総数	%	67.0	62.0	63.0	66.7	66.7	
	Qs14	施設の耐震化率(土木)	耐震化した施設数(土木)／耐震化必要施設数(土木)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	Qs15	管路耐震化率	耐震化した施設数(管路)／耐震化必要施設数(管路)	%	32.8	35.8	38.8	41.8	46.3	分母は必要耐震化施設数(67箇所)
	Qs16	下水道サービスに対する苦情	苦情総件数／下水道処理人口	件数／10,000人/年	7.4	5.7	10.9	10.1	15.5	苦情総数は、Op1,Qs17,18,19の苦情件数の合計
	Qs17	悪臭・騒音・振動等に関する苦情	悪臭・騒音・振動等に関する苦情件数／苦情総件数	%	35.0	34.7	26.9	27.3	24.6	
	Qs18	下水道管のつまりに対する苦情	下水道管のつまりに対する苦情件数／苦情総件数	%	36.0	17.7	51.6	52.8	66.5	取付管(汚水・雨水)清掃依頼件数含む。
	Qs19	工事・作業に対する苦情	工事・作業に対する苦情件数／苦情総件数	%	10.1	36.5	2.6	2.4	8.9	下水道の維持工事作業の苦情件数
	Qs20	処理場の上部有効利用率	上部利用面積／施設面積	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
Qs21	管路内光ファイバー敷設延長率	下水道管路又は管きよ内光ファイバー敷設延長／下水道管路又は管きよ延長	%	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2		
財務	Fi 2	1人・1日あたり平均処理水量	(年間総処理水量／365)／下水道処理人口	m <sup>3</sup> /人/日	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	総処理水量は流入下水水量とした。
	Fi 3	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／(償却資産－資本剰余金)	%	31.8	33.8	35.3	37.1	38.6	
	Fi 5	総収支比率	総収益／総費用	%	101.1	100.1	102.3	101.4	100.9	
	Fi 7	累積欠損金比率	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)	%	10.3	10.6	8.3	7.2	6.4	
	Fi12	一般家庭の1箇月下水道使用料金	平均家庭の1箇月の下水道使用料金	円	1,652	1,533	1,533	1,533	1,533	平均家庭の1箇月下水道使用水量(H14年度:18m <sup>3</sup> , H15,16年度:17m <sup>3</sup> , H17年度:16.8m <sup>3</sup> , H18年度:16.6m <sup>3</sup> )
	Fi17	処理人口1人当たりの維持管理費	維持管理費／下水道処理人口	円/人	10,284.1	10,269.4	10,422.0	10,120.7	10,016.9	
	Fi18	処理人口1人当たりの資本費	資本費／下水道処理人口	円/人	28,792.8	27,947.9	27,223.1	26,306.0	25,493.8	
	Fi19	処理人口1人当たりの管理運営費	管理運営費／下水道処理人口	円/人	39,076.9	38,217.3	37,645.1	36,426.7	35,510.6	
	Fi23	当座比率	(現金及び預金＋未収金)／流動負債	%	211.0	183.6	204.2	173.9	132.2	
	Fi24	自己資本構成比率	(自己資本金＋剰余金)／負債・資本合計	%	42.3	44.0	45.8	47.8	49.7	
Fi25	固定資産対長期資本費率	固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金)	%	98.0	98.9	97.7	98.0	98.1		